

【建設 DX 実態調査】競合のデジタル化が自社の DX 推進の起爆剤に ゼネコンの約 57%が「競合の DX 化は自社の DX 推進に影響がある」と回答

建設業界をアップデートする野原ホールディングス株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：野原弘輔）は、業界の環境配慮と生産性向上の両立を支援する BIM 設計-生産-施工支援プラットフォーム「BuildApp」（ビルドアップ）および建設 DX ニュースサイト「BuildApp News」（ビルドアップ ニュース）をサービス提供しています。

このたび、総合建設会社（以下、ゼネコン）に勤務する 267 人に対し「競合のデジタル化が自社の DX 推進に与える影響」というテーマで建設 DX のアンケート調査を行いましたので、その結果を公表します。

調査結果サマリー

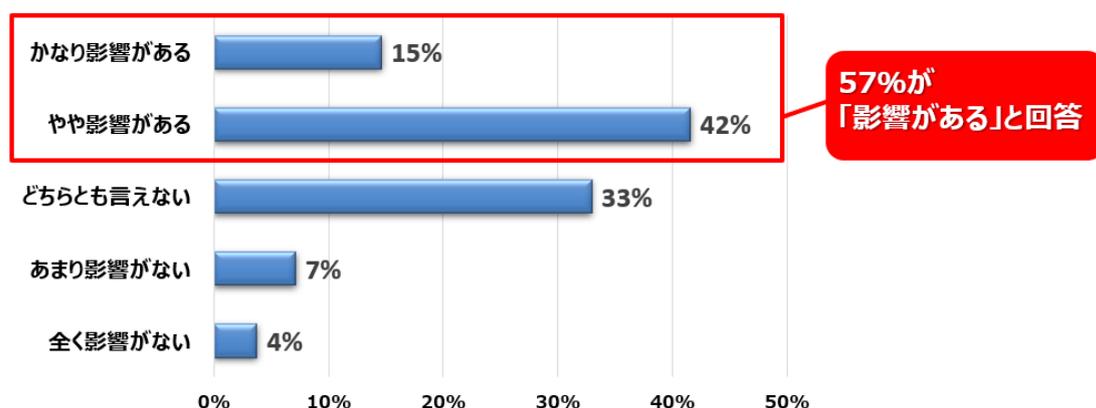
- 競合の DX 化は自社の DX 推進の起爆剤となり、特に建設プロジェクトの計画段階に携わる設計・積算部門で大きな影響を受けることが判明。
- 同じ部署の上長や同僚に競合の DX 情報を積極的に共有していることから、ゼネコンの DX 推進は現場主導で進んでいる様子が伺える。

調査概要

- 調査方法：ゼネラルリサーチ株式会社のモニターを利用した WEB アンケート方式で実施
- 調査対象：ゼネラルリサーチ社登録モニターのうち、全国のゼネコンにお勤めの方を対象に実施
- 有効回答数：267人
- 調査実施日：2022年5月27日（金）～30日（月）

アンケート結果

自社のDX推進に与える影響について



※グラフの値は少数第1位を四捨五入しているため、合計は100%にならないことがあります。 (n=267)

ゼネコン 267 社に「実績の有無は問わず、競合の DX 化は自社の DX 推進に影響がありますか？」というアンケートを行った結果、57%のゼネコンが「影響がある」と回答。

トピックス

- 競合の DX 化は自社の DX 推進に「影響をする」と回答したゼネコンは 57%
- 競合の DX 化で影響が大きい部門は「積算」 51%でトップ、次いで「設計」も 47%と影響大
- DX の実績があるゼネコンの 57%が直属の上司に競合の DX 情報を共有

その他アンケート結果

「BIM」や「建設DX」情報に特化したニュースサイト「BuildApp News」に掲載しています。

<https://news.build-app.jp/article/8174/>

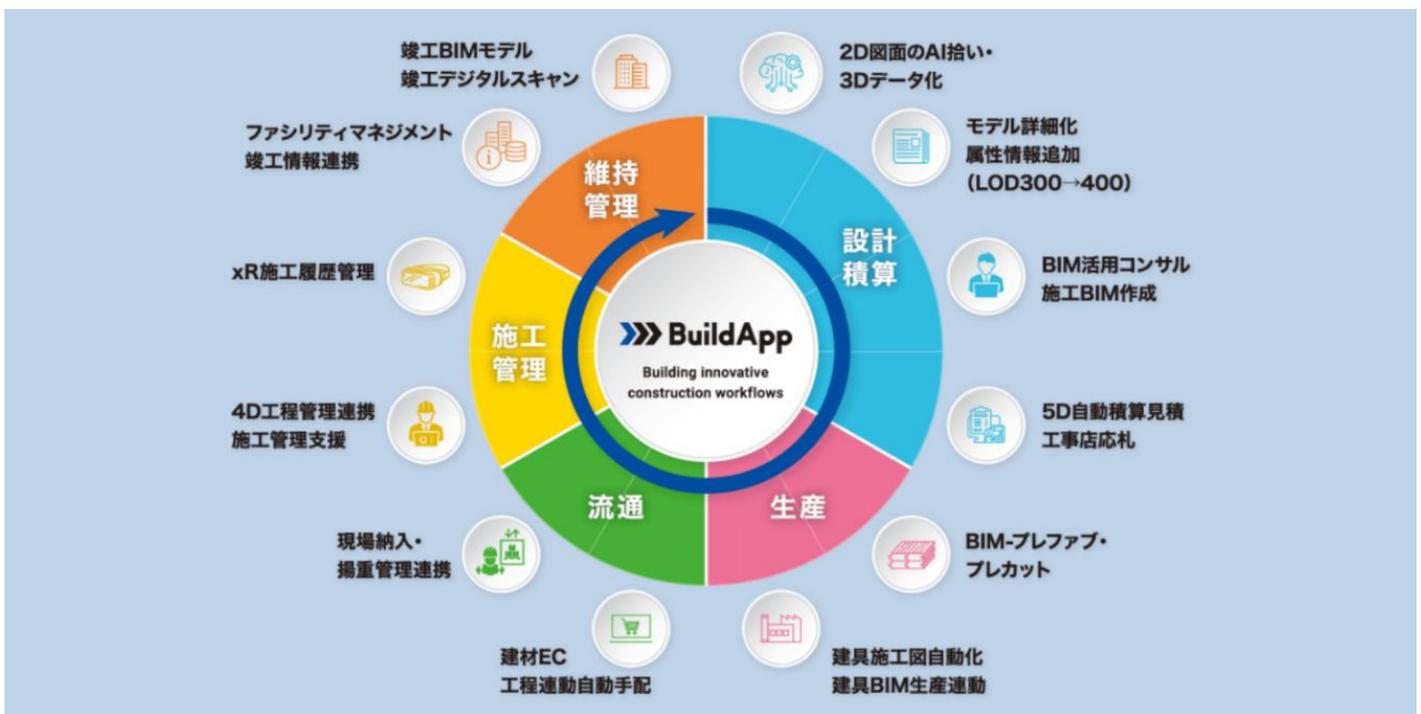
▼BuildApp News <https://news.build-app.jp>

建設DXやBIMに関連する業務役立つニュースを配信しています。



BIM 設計-生産-施工支援プラットフォーム「BuildApp（ビルドアップ）」

「BuildApp」は、すべての建設事業者のDX推進や部門間の情報連携に寄与するBIM設計-生産-施工支援プラットフォームです。「設計積算」や「施工管理」は勿論、各プロセス別やプロセスを繋ぐ課題やご要望に応じて、最適なサービスを提供します。



【BIM設計-生産-施工支援プラットフォーム BuildApp】 <https://build-app.jp>

【BuildApp ブランドムービー】 https://www.youtube.com/watch?v=o_HNluRrCeQ

【BuildApp サービス紹介ムービー】 <https://www.youtube.com/watch?v=BABxDvv5lCU>

野原ホールディングス株式会社について

野原ホールディングスを中心とする野原グループは、「CHANGE THE GAME. クリエイティブに、面白く、建設業界をアップデートしていこう」のミッションのもと、これまで培ってきた知見をさらに磨き未来につなげていくことで、より一層社会に貢献して参ります。

<https://nohara-inc.co.jp>



【お客さまからの問合せ先】

野原ホールディングス株式会社
建設DX推進統括部
e-mail: info@build-app.jp

【報道関係者からの問合せ先】

野原ホールディングス株式会社
マーケティング部(担当: 齋藤)
e-mail: nhrpreso@nohara-inc.co.jp